

令和2年度の予算

令和2年度予算をお知らせします

当初予算合計

597億3,590万円 前年度対比 2.2%減

一般会計 336億円(前年度対比4.3%減)
特別会計 158億9,890万円(前年度対比0.2%減)
公営企業会計 102億3,700万円(前年度対比1.8%増)

※公営企業会計予算は、収入と支出を比較し多い方で表示。

第107回市議会定例会で、谷口市長が令和2年度の予算、市政の方針を表明しました。今年度予算のテーマは「まちづくり元年」。地域活力を維持・発展させ、「この地に住み続けたい」と思える丹波市」を目指します。

急速に進む人口減少

今年は5年に1度の国勢調査の年です。大正9年に実施された第1回国勢調査では、氷上郡の人口は71,361人でした。その後、昭和25年の87,599人がピークで、市誕生直後の平成17年に70,810人と、大正9年とほぼ同じ水準になりました。それが、令和元年12月末の住民登録では63,941人と、約10%も減少しており、今後、も若い世代を中心に、急速に人口減少が進んでいくと考えられます。

まちづくり元年

こうした状況の中、地域活力を維持・発展させるためには、若い世代の人口増

加策に早急に取り組まなければなりません。そのため、令和2年度を「まちづくり元年」と位置づけ、健全な財政運営の中で、住民自治や定住・移住の取り組みを推進していきます。

令和2年度予算の概要

予算は8つの分野でそれぞれ目標を掲げています。

①安全安心のまちづくり

最新の防災情報を反映した防災マップの作成や、食品ロス削減運動による環境循環型社会の実現などに取り組みます。

②生涯健康・生涯活躍のまちづくり

健診から始まる健康づくりを本格化させるとともに、福祉の困りごとをまるごと受け止める、福祉相談体制の強化に取り組みます。

③希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちづくり

結婚による新生活の応援や、公園遊具のリニューアルなどに取り組むとともに、

子育てしながら働く生活スタイルの支援を強化します。

④「みんなが主役、みんなが活躍」のまちづくり

文化芸術やスポーツの振興とともに、地域発プロジェクトの応援など、市民の皆さんが住みよい地域を作っていく活動を支援します。

⑤暮らしを支える快適生活のまちづくり

住み慣れた地域で住み続けるられるよう、道路や河川の整備を進めるとともに、公共交通を守り、さらに充実させます。

⑥産業振興と観光資源を生かしたまちづくり

Bizステーションたんばを中心とした起業・事業継承に取り組むとともに、交流人口や関係人口拡大に向けて、水分れ資料館や重

点道の駅に選ばれた「たんばおばあちゃんのリニョール」に着手します。

⑦農林業振興と持続可能な農村環境づくり

農業の担い手づくりや農産物のブランド力を強化するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備を進め、暮らしと共にある森づくりを進めます。

⑧将来の丹波市を担う人づくり

プログラミング教育・ICTを活用した教育などの体制を充実させるとともに、教育環境の整備を進めます。



詳細は市ホームページへ
(施政方針)

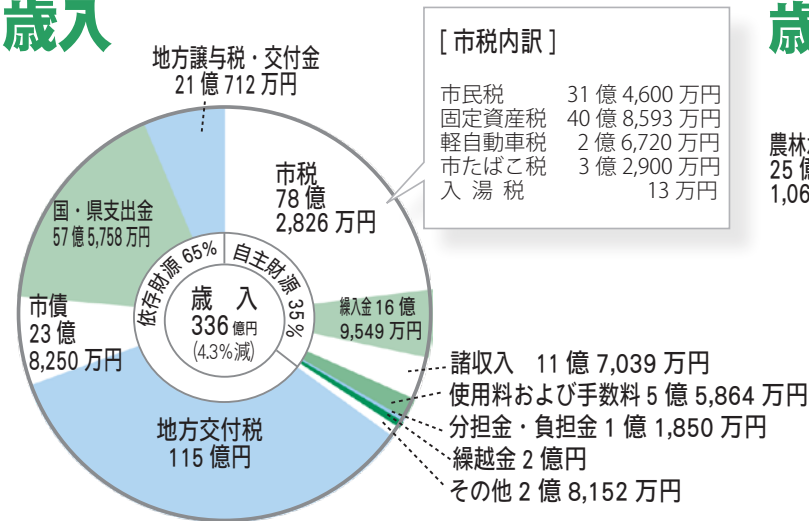


令和2年度予算

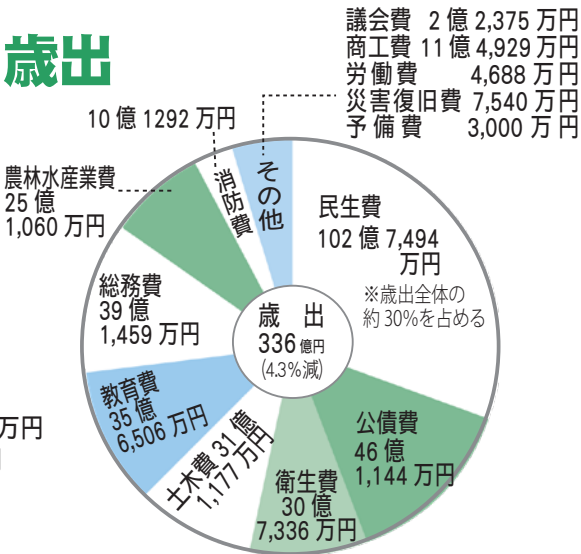
① 一般会計 336 億円

前年度対比 4.3% 減
福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計です。

歳入



歳出



今年度の歳入

＊歳入に占める自主財源（市独自の収入）の比率は 35%で、前年度と同水準となっています。依然として地方交付税などの依存財源（国や県からの補助など）の比率が高いため、自主財源を増やし、財政基盤を強化する必要があります。

今年度の歳出

＊医療・介護・子育てなど、市民のくらしを守るために使われる民生費は、幼児教育・保育推進事業などは増額しましたが、アフタースクール事業の減額などにより、前年度と同規模になっています。
＊企画調整事務や市税の賦課などに使われる総務費は、防災行政無線整備事業、テレビ難視聴解消事業などの完了により、前年度対比 15.1%の減少になっています。

② 特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計です。

△は前年度対比減

会 計 別	主な使い道	予算額	増減率 (%)
国民健康保険特別会計事業勘定	国民健康保険加入者を対象とした医療給付	68 億 3,800 万円	△ 1.5
国民健康保険特別会計直診勘定	青垣診療所の運営	2 億 2,210 万円	△ 3.4
介護保険特別会計保険事業勘定	65 歳以上で要介護認定を受けた対象者への介護給付	76 億 1,000 万円	4.8
後期高齢者医療特別会計	75 歳以上の方を対象とした医療給付	10 億 300 万円	3.9
訪問看護ステーション特別会計	在宅介護支援サービスの提供	4,290 万円	5.1
地方卸売市場特別会計	卸売市場の管理	260 万円	0.0
駐車場特別会計	月極・一時駐車場施設の管理	1,220 万円	△ 42.2
看護専門学校特別会計	丹波市立看護専門学校の運営	1 億 6,810 万円	△ 31.8
総 合 計		158 億 9,890 万円	△ 0.2

③ 公営企業会計

地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計です。

会 計 名	主な使い道	予算額	増減率 (%)
水道事業会計	施設・設備などの維持管理・水道施設整備	39 億 2,700 万円	5.4
下水道事業会計	など	63 億 1,000 万円	2.9
企業会計合計		102 億 3,700 万円	1.8

注 1) 公営企業会計の予算額は、収入と支出を比較し、多い方で表示しています。

令和2年度の予算

令和2年度の主な事業をお知らせします

丹波市がめざす8つの分野の目標において、それぞれ主な事業を紹介します。

①安全安心のまちづくり

Pick Up! 土砂災害特別区域情報を追加
防災マップを更新します

平成29年度作成の防災マップには、土砂災害警戒区域や洪水想定、避難所、非常持ち出し品などの情報について掲載しています。

令和2年度には、土砂災害特別警戒区域の情報などを追記した最新の防災マップを作成し、令和3年の6月ごろに全戸配布します。(予算額:944万円)



②生涯健康・生涯活躍のまちづくり

Pick Up! 身近な暮らしの困りごと相談に
福祉まるごと相談窓口を開設します

市民が身近な暮らしの困りごとを迷わず相談し、安心した生活を送ることができるように、また、困りごとのある市民を孤立させないように、「福祉まるごと相談」の窓口を設置します。相談を丸ごと受け止め、介護・障がい・子どもなどの分野を越えて課題を整理し、解決していきます。(予算額:728万円)

■相談窓口 / 自立支援課 福祉総合相談係（本庁第2庁舎内）

■相談専用フリーダイヤル

☎ 0800 - 200 - 3393 ※月曜日～金曜日

午前8時30分～午後5時15分

秘密厳守で、相談は無料です。



③希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちづくり

Pick Up! 子育て世代が安心して働けるように
病児保育事業の実施を検討します

乳児から小学6年生までの児童が、病気などにより家庭で保育できない場合、医療機関などに付設された専用スペースで一時的に保育する病児保育の実施に向けて、検討を進めます。(予算額:49万円)



④「みんなが主役、みんなが活躍」のまちづくり

Pick Up! 地域力をアップさせよう
自治協議会への支援を強化します

市民が主役のまちづくりを進めるため、各自治協議会の現状・課題・目指すべき方向性などを協議し、改善に向けて計画的に取り組めるよう支援します。また、組織改革をした自治協議会に対して「地域づくり交付金」を加算して交付したり、市民活動団体・自治協議会の課題に対する学習活動などを支援するアドバイザーの派遣を行います。(予算額:388万円)



⑤暮らしを支える快適生活のまちづくり

Pick Up! 路線バス・デマンドタクシー・鉄道 公共交通をさらに便利に

公共交通をより便利に使ってもらえるよう、さまざまな施策で支援します。(予算額：2 億 483 万円)

■主な施策＜路線バス＞

記名式 IC カード (NicoPa) 乗車券購入時に、1,000 円分を補助します。通常購入時は 2,000 円必要ですが、1,000 円の補助があることで半額で購入できます！

■主な施策＜鉄道＞

市内の駅から定期券を使用して通勤・通学する人が、駅周辺の駐車場を月極で利用する場合、駐車場利用料金の全額または一部を助成します。



⑦農林業振興と持続可能な農村環境づくり

Pick Up! 丹波の農業を盛り上げる 農の学校で担い手を育成

昨年 4 月に開校した、農業栽培技術や農業経営などを学べる全日制的「農の学校」の運営を引き続き行い、将来の丹波市の農業の担い手育成にもつなげていきます。また、受講生・修了生に対する補助を行い、地域への定住を促進します。(予算額：2,337 万円)



⑥産業振興と観光資源を生かしたまちづくり

Pick Up! 日本一低い中央分水界を PR 水分れ資料館をリニューアル

開館から 30 年が経過する水分れ資料館を、氷上回廊をテーマにした展示にリニューアルします。市の豊かな自然環境や生物多様性をアピールできるよう、令和 3 年 3 月の開館に向けて準備を進めます。(予算額：2 億 8,450 万円)



リニューアル後の資料館のイメージ図

⑧将来の丹波市を担う人づくり

Pick Up! 「ICT を活用した教育」を推進 1 人 1 台タブレット端末を導入

令和 2 年度から本格的に実施される外国語教育およびプログラミング教育のため、各小学校に電子黒板を増設します。また、令和 5 年度までに、小中学校の児童生徒 1 人に 1 台タブレット端末を導入し、ICT を活用した教育の推進にふさわしい環境を整えていきます。(予算額：6 億 830 万円)



令和 2 年度のその他の事業

Pick Up! 老朽化する市役所庁舎をどうするか 統合庁舎の整備を検討

既存庁舎の使用が困難になる時期を見据えて、市民サービスの向上、スリムな行政機能をめざし、統合庁舎の建設に向けた基金の積立と庁舎整備に向けた調査・研究を行います。(予算額：2 億 652 万円)



事業の詳細は
市ホームページへ
(予算ガイド)



問 財政課 (本庁舎内)
☎ 88 - 5371